

比較貸借対照表
(H30-R1)

比較貸借対照表
(H30-R1)

決算資料2 関連資料

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	H30決算	R1決算	R1決算-H30決算	科目	H30決算	R1決算	R1決算-H30決算
資産の部				負債の部			
I 固定資産				I 固定負債			
1 有形固定資産				資産見返負債			
土地	3,545,188,933	3,545,188,933	0	資産見返補助金等	1,116,190,095	1,053,549,591	▲ 62,640,504
建物	33,591,715,084	34,005,281,793	413,566,709	資産見返物品受贈額	3,330,036	0	▲ 3,330,036
建物減価償却累計額	▲ 14,274,308,931	▲ 15,411,912,129	▲ 1,137,603,198	建設仮勘定見返補助金等	0	0	0
構築物	402,102,341	406,412,341	4,310,000	移行前地方債償還債務	21,804,236,995	20,107,709,265	▲ 1,696,527,730
構築物減価償却累計額	▲ 267,189,065	▲ 290,001,888	▲ 22,812,823	長期借入金	2,315,009,600	2,596,769,200	281,759,600
器械備品	8,184,179,016	8,739,791,198	555,612,182	引当金			
器械備品減価償却累計額	▲ 5,576,196,788	▲ 5,934,477,418	▲ 358,280,630	退職給付引当金	6,106,572,280	6,236,570,339	129,998,059
車両	61,999,218	61,802,988	▲ 196,230	役員退職慰労引当金	8,685,810	9,650,900	965,090
車両減価償却累計額	▲ 28,267,848	▲ 35,395,253	▲ 7,127,405	環境対策引当金	0	0	0
その他有形固定資産	60,706,810	60,706,810	0	診療報酬自主返還引当金	0	0	0
建設仮勘定	82,507,680	0	▲ 82,507,680	資産除去債務	7,935,676	7,938,455	2,779
有形固定資産合計	25,782,436,450	25,147,397,375	▲ 635,039,075	長期PFI債務	57,830,630	11,613,581	▲ 46,217,049
				固定負債合計	31,419,791,122	30,023,801,331	▲ 1,395,989,791
2 無形固定資産				II 流動負債			
ソフトウェア	85,404,149	149,536,496	64,132,347	預り補助金	1,354,996	1,108,078	▲ 246,918
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	寄付金債務	0	0	0
電話加入権	154,000	154,000	0	一年以内返済予定移行前地方債償還債務	1,682,345,014	1,696,527,730	14,182,716
その他無形固定資産	5,798,088	3,349,536	▲ 2,448,552	一年以内返済予定長期借入金	822,740,400	835,240,400	12,500,000
無形固定資産合計	91,356,237	153,040,032	61,683,795	未払金	2,527,295,513	1,837,983,851	▲ 689,311,662
				一年以内返済予定PFI債務	45,839,735	46,217,049	377,314
3 投資その他の資産				未払消費税等			
投資有価証券	6,499,694,952	5,499,834,944	▲ 999,860,008	前受金	35,111,721	37,695,531	2,583,810
長期前払費用	6,235,767	2,591,582	▲ 3,644,185	預り金	96,961,769	93,677,863	▲ 3,283,906
長期前払消費税等	507,271,497	560,482,974	53,211,477	引当金			
破産更生債権等	148,332,097	147,654,512	▲ 677,585	賞与引当金	595,463,825	634,652,302	39,188,477
貸倒引当金	▲ 148,332,097	▲ 147,654,512	677,585	流動負債合計	5,813,880,273	5,191,394,004	▲ 622,486,269
リサイクル預託金	144,020	144,020	0	負債合計	37,233,671,395	35,215,195,335	▲ 2,018,476,060
投資その他の資産合計	7,013,346,236	6,063,053,520	▲ 950,292,716				
固定資産合計	32,887,138,923	31,363,490,927	▲ 1,523,647,996	純資産の部			
II 流動資産				I 資本金			
現金及び預金	10,458,877,875	9,842,274,593	▲ 616,603,282	設立団体出資金	243,220,940	243,220,940	0
有価証券	0	999,970,000	999,970,000	資本金合計	243,220,940	243,220,940	0
未収金	4,541,605,652	4,949,368,688	407,763,036	II 資本剰余金			
貸倒引当金	▲ 87,206,324	▲ 83,423,086	3,783,238	資本剰余金	2,117,779,381	2,636,420,227	518,640,846
医薬品	161,065,990	138,172,721	▲ 22,893,269	資本剰余金合計	2,117,779,381	2,636,420,227	518,640,846
診療材料	153,554,158	174,288,075	20,733,917	III 利益剰余金			
貯蔵品	12,153,605	11,525,677	▲ 627,928	前期中期目標期間繰越積立金	2,175,838,466	1,657,197,620	▲ 518,640,846
前渡金	0	0	0	建設改良積立金・積立金	4,629,312,720	6,359,549,527	1,730,236,807
前払消費税	0	0	0	当期未処分利益	1,730,236,807	1,289,029,173	▲ 441,207,634
仮払消費税	0	0	0	(うち当期総利益)	1,730,236,807	1,289,029,173	▲ 441,207,634
前払費用	2,869,830	4,945,227	2,075,397	利益剰余金合計	8,535,387,993	9,305,776,320	770,388,327
流動資産合計	15,242,920,786	16,037,121,895	794,201,109	純資産合計	10,896,388,314	12,185,417,487	1,289,029,173
資産合計	48,130,059,709	47,400,612,822	▲ 729,446,887	負債純資産合計	48,130,059,709	47,400,612,822	▲ 729,446,887

財 務 諸 表 等

令和元年度

(第10期事業年度)

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月31日

地方独立行政法人山梨県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1)固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	12
(2)たな卸資産の明細	13
(3)PFIの明細	14
(4)有価証券の明細	15
(5)長期借入金の明細	16
(6)移行前地方債償還債務の明細	17
(7)引当金の明細	18
(8)資産除去債務の明細	19
(9)資本金及び資本剰余金の明細	20
(10)積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	21
(11)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(12)地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(13)役員及び職員の給与の明細	24
(14)開示すべきセグメント情報	25
(15)医業費用及び一般管理費の明細	26
(16)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28

添付資料

決算報告書	(別冊)
-------	------

財 務 諸 表

貸借対照表
(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,545,188,933	
建物	34,005,281,793		
建物減価償却累計額	▲ 15,411,912,129	18,593,369,664	
構築物	406,412,341		
構築物減価償却累計額	▲ 290,001,888	116,410,453	
器械備品	8,739,791,198		
器械備品減価償却累計額	▲ 5,934,477,418	2,805,313,780	
車両	61,802,988		
車両減価償却累計額	▲ 35,395,253	26,407,735	
その他有形固定資産		60,706,810	
有形固定資産合計		25,147,397,375	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		149,536,496	
電話加入権		154,000	
その他無形固定資産		3,349,536	
無形固定資産合計		153,040,032	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,499,834,944	
長期前払費用		2,591,582	
長期前払消費税等		560,482,974	
破産更生債権等	147,654,512		
貸倒引当金	▲ 147,654,512	0	
リサイクル預託金		144,020	
投資その他の資産合計		6,063,053,520	
固定資産合計		31,363,490,927	
II 流動資産			
現金及び預金		9,842,274,593	
有価証券		999,970,000	
未収金	4,949,368,688		
貸倒引当金	▲ 83,423,086	4,865,945,602	
医薬品		138,172,721	
診療材料		174,288,075	
貯蔵品		11,525,677	
前払費用		4,945,227	
流動資産合計		16,037,121,895	
資産合計		47,400,612,822	

貸借対照表
(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等		1,053,549,591	
移行前地方債償還債務		20,107,709,265	
長期借入金		2,596,769,200	
引当金			
退職給付引当金	6,236,570,339		
役員退職慰労引当金	9,650,900	6,246,221,239	
資産除去債務		7,938,455	
長期PFI債務		11,613,581	
固定負債合計			30,023,801,331
II 流動負債			
預り補助金		1,108,078	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,696,527,730	
一年以内返済予定長期借入金		835,240,400	
未払金		1,837,983,851	
一年以内返済予定PFI債務		46,217,049	
未払消費税等		8,291,200	
前受金		37,695,531	
預り金		93,677,863	
引当金			
賞与引当金		634,652,302	
流動負債合計			5,191,394,004
負債合計			35,215,195,335
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		243,220,940	
資本金合計			243,220,940
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,636,420,227	
資本剰余金合計			2,636,420,227
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,657,197,620	
建設改良積立金		6,359,549,527	
当期未処分利益		1,289,029,173	
(うち当期総利益)		(1,289,029,173)	
利益剰余金合計			9,305,776,320
純資産合計			12,185,417,487
負債純資産合計			47,400,612,822

損益計算書
(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	14,788,500,019		
外来収益	8,859,947,400		
その他医業収益	476,676,974		
保険等査定減	▲ 92,888,185	24,032,236,208	
運営費負担金収益		3,252,807,000	
補助金等収益			
国庫補助金	816,308		
県補助金	323,013,634	323,829,942	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金戻入	85,976,398		
資産見返物品受贈額戻入	3,330,036	89,306,434	
営業収益合計			27,698,179,584
営業費用			
医業費用			
給与費	11,072,320,147		
材料費	8,622,242,213		
減価償却費	2,009,232,695		
経費	3,330,482,846		
研究研修費	129,810,744	25,164,088,645	
一般管理費			
給与費	93,659,720		
減価償却費	4,703,160		
経費	32,073,074	130,435,954	
営業費用合計			25,294,524,599
営業利益			2,403,654,985
営業外収益			
運営費負担金収益		136,947,000	
財務収益			
預金利息	3,299,723		
有価証券利息	41,684,992	44,984,715	
雑収益			
実習料収益	17,519,429		
院内駐車場使用料	35,208,319		
賃貸料収益	60,941,566		
その他雑収益	36,667,814	150,337,128	
営業外収益合計			332,268,843
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	177,473,288		
長期借入金利息	1,327,905		
その他財務費用	617,134	179,418,327	
資産に係る控除対象外消費税等償却額		81,136,603	
控除対象外消費税等		1,047,780,274	
雑支出		1,480,069	
営業外費用合計			1,309,815,273
経常利益			1,426,108,555
臨時利益			
その他臨時利益		1,038,106	1,038,106
臨時損失			
固定資産除却損		45,925,469	
過年度損益修正損		92,192,019	138,117,488
当期純利益			1,289,029,173
当期総利益			1,289,029,173

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 9,779,573,404
人件費支出	▲ 11,145,037,663
その他業務支出	▲ 3,791,322,502
医業収入	23,639,350,510
運営費負担金収入	1,992,654,000
補助金等収入	329,251,035
駐車場収入	38,903,000
その他	127,301,730
小計	1,411,526,706
利息の受取額	44,774,998
利息の支払額	▲ 179,974,379
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,276,327,325
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 7,500,000,000
定期預金の払出による収入	7,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,682,071,962
有形固定資産の除却による支出	▲ 2,737,708
無形固定資産の取得による支出	▲ 174,395,788
補助金等収入	3,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,856,105,458
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,117,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 822,740,400
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,682,345,014
PFI債務の返済による支出	▲ 45,839,735
運営費負担金収入	1,397,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 36,825,149
IV 資金増加額 (▲は資金減少額)	▲ 616,603,282
V 資金期首残高	3,958,877,875
VI 資金期末残高	3,342,274,593

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

I 当期未処分利益		1,289,029,173
当期総利益	1,289,029,173	
II 利益処分量		
建設改良積立金	<u>1,289,029,173</u>	<u>1,289,029,173</u>

(注) 建設改良積立金は、中期計画で定めている病院施設や医療機器の整備費用等に充てる予定です。

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	25,164,088,645		
一般管理費	130,435,954		
営業外費用	1,309,815,273		
臨時損失	138,117,488	26,742,457,360	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 24,031,306,208		
賃貸料収益等	▲ 195,321,843	▲ 24,226,628,051	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			2,515,829,309 (89,306,434)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	12,161		12,161
III 行政サービス実施コスト			2,515,841,470

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費等(移行前地方債元金利息償還金に要する経費等)については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	2～25年
器械備品	2～20年
車両	2～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、即時費用処理しております。

4 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)によっております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

9 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末における利回りを参考に0.005%で計算しております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、10年間で均等償却を行っております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,842,274,593 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 6,500,000,000 円
資金期末残高	3,342,274,593 円

2 重要な非資金取引

該当事項はありません。

III オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

No.	用途	種類	場所	帳簿価額
1	医長・職員宿舎跡地	土地	甲府市飯田三丁目	1,549,000
2	医長・職員宿舎跡地	土地	甲府市飯田三丁目	108,311,921
3	院長宿舎跡地	土地	甲府市北口三丁目	14,326,000
4	元副院長宿舎跡地	土地	甲府市美咲二丁目	15,291,800

(2) 認められた減損の兆候の概要

No. 1 及び 2

当該固定資産は、平成29年度に使用貸借契約を締結し、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損の兆候を認めております。

No. 3 及び 4

現在、利用実態がなく、具体的な利用計画がないため、減損の兆候を認めております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

近傍の公示価格を参考に算出した回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を認識しておりません。

V 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,678,422,909 円
過年度修正による累積的影響額	92,192,019 円
過年度修正を反映した期首残高	5,770,614,928 円
勤務費用	465,519,182 円
利息費用	29,154,112 円
数理計算上の差異の当期発生額	28,027,541 円
退職給付の支払額	▲391,816,362 円
期末における退職給付債務	5,901,499,401 円

3 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	5,901,499,401 円
未認識過去勤務費用	335,070,938 円
退職給付引当金	6,236,570,339 円

4 退職給付に関連する損益

勤務費用	465,519,182 円
利息費用	29,154,112 円
県派遣職員負担分	8,727,000 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	28,027,541 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲93,078,433 円
合計	<u>438,349,402 円</u>

5 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.46%

VI 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は、地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(注1)	時価(注2)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	6,499,804,944	6,631,150,000	131,345,056
(2) 現金及び預金	9,842,274,593	9,842,274,593	0
(3) 未収金	4,949,368,688	4,949,368,688	0
(4) 移行前地方債償還債務	(21,804,236,995)	(22,752,864,852)	▲948,627,857
(5) 長期借入金	(3,432,009,600)	(3,429,006,781)	3,002,819

(注1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳

簿価額によっております。

(4)移行前地方債償還債務、(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

所有するリニアック装置等の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

当該リニアック装置等は、使用見込期間を固定資産の償却期間(6年)と見積り、割引率は、償却期間に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	7,935,676 円
時の経過による調整額	2,779 円
当事業年度末残高	7,938,455 円

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要(注)
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	33,591,715,084	413,566,709	0	34,005,281,793	15,411,912,129	1,137,603,198	0	0	0	18,593,369,664
	構築物	402,102,341	4,310,000	0	406,412,341	290,001,888	22,812,823	0	0	0	116,410,453
	器械備品	8,184,179,016	1,021,228,427	465,616,245	8,739,791,198	5,934,477,418	798,652,520	0	0	0	2,805,313,780
	車両	61,999,218	0	196,230	61,802,988	35,395,253	7,313,823	0	0	0	26,407,735
	計	42,239,995,659	1,439,105,136	465,812,475	43,213,288,320	21,671,786,688	1,966,382,364	0	0	0	21,541,501,632
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非償却資産	土地	3,545,188,933	0	0	3,545,188,933	0	0	0	0	0	3,545,188,933
	建設仮勘定	82,507,680	362,034,050	444,541,730	0	0	0	0	0	0	0
	その他有形固定資産	60,706,810	0	0	60,706,810	0	0	0	0	0	60,706,810
	計	3,688,403,423	362,034,050	444,541,730	3,605,895,743	0	0	0	0	0	3,605,895,743
有形固定資産 合計	土地	3,545,188,933	0	0	3,545,188,933	0	0	0	0	0	3,545,188,933
	建物	33,591,715,084	413,566,709	0	34,005,281,793	15,411,912,129	1,137,603,198	0	0	0	18,593,369,664
	構築物	402,102,341	4,310,000	0	406,412,341	290,001,888	22,812,823	0	0	0	116,410,453
	器械備品	8,184,179,016	1,021,228,427	465,616,245	8,739,791,198	5,934,477,418	798,652,520	0	0	0	2,805,313,780
	車両	61,999,218	0	196,230	61,802,988	35,395,253	7,313,823	0	0	0	26,407,735
	その他有形固定資産	60,706,810	0	0	60,706,810	0	0	0	0	0	60,706,810
	建設仮勘定	82,507,680	362,034,050	444,541,730	0	0	0	0	0	0	0
	計	45,928,399,082	1,801,139,186	910,354,205	46,819,184,063	21,671,786,688	1,966,382,364	0	0	0	25,147,397,375
無形固定資産	ソフトウェア	1,025,032,465	109,265,580	11,700,000	1,122,598,045	973,061,549	45,104,939	0	0	0	149,536,496
	電話加入権	154,000	0	0	154,000	0	0	0	0	0	154,000
	その他無形固定資産	15,140,970	0	0	15,140,970	11,791,434	2,448,552	0	0	0	3,349,536
	計	1,040,327,435	109,265,580	11,700,000	1,137,893,015	984,852,983	47,553,491	0	0	0	153,040,032
投資その他 の資産	投資有価証券	6,499,694,952	109,992	999,970,000	5,499,834,944	0	0	0	0	0	5,499,834,944
	長期前払費用	6,235,767	1,301,042	4,945,227	2,591,582	0	0	0	0	0	2,591,582
	長期前払消費税等	507,271,497	134,348,080	81,136,603	560,482,974	0	0	0	0	0	560,482,974
	破産更生債権等	148,332,097	20,064,636	20,742,221	147,654,512	0	0	0	0	0	147,654,512
	貸倒引当金	▲ 148,332,097	▲ 20,064,636	▲ 20,742,221	▲ 147,654,512	0	0	0	0	0	▲ 147,654,512
	リサイクル預託金	144,020	0	0	144,020	0	0	0	0	0	144,020
	計	7,013,346,236	135,759,114	1,086,051,830	6,063,053,520	0	0	0	0	0	6,063,053,520

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	精神科身体合併症病床増築工事	196,447,262円
	二次救急処置室設置工事	102,789,283円
器械備品	検査部生化学・免疫等検査機器一式	163,960,000円
	移動式X線透視診断装置(Cアーム)等一式	54,700,000円

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	161,065,990	6,009,921,414	0	6,023,119,610	9,695,073	138,172,721	
診療材料	153,554,158	2,562,173,272	0	2,538,406,723	3,032,632	174,288,075	
貯蔵品	12,153,605	19,957,197	0	19,910,833	674,292	11,525,677	
計	326,773,753	8,592,051,883	0	8,581,437,166	13,401,997	323,986,473	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
山梨県立中央病院駐 車場整備運営事業	山梨県立中央病院 駐車場の整備及び維 持管理業務	BTO	山梨県中央病院パーク 株式会社	平成17年10月13日 ～ 令和 3年 4月30日	平成18年6月30日 引渡完了

(4) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	山梨県公募債10年	999,400,000	1,000,000,000	999,970,000	0	
貸借対照表計上額合計	計	999,400,000	1,000,000,000	999,970,000	0	

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	山梨県公募債10年	999,900,000	1,000,000,000	999,974,970	0	
	山梨県公募債10年	999,600,000	1,000,000,000	999,859,974	0	
	山梨県公募債10年	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	山梨県公募債10年	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	山梨県公募債10年	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
貸借対照表計上額合計	計	5,499,500,000	5,500,000,000	5,499,834,944	0	

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成26年度建設改良資金貸付金	178,000,000	0	178,000,000	0	0.182	R2.3.31	
平成27年度建設改良資金貸付金	198,000,000	0	7,326,000	190,674,000	0.100	R28.3.31	
平成27年度建設改良資金貸付金	248,000,000	0	35,414,400	212,585,600	0.100	R8.3.31	
平成27年度建設改良資金貸付金	427,000,000	0	213,500,000	213,500,000	0.078	R3.3.31	
平成28年度建設改良資金貸付金	687,750,000	0	229,250,000	458,500,000	0.012	R4.3.31	
平成29年度建設改良資金貸付金	637,000,000	0	159,250,000	477,750,000	0.032	R5.3.31	
平成30年度建設改良資金貸付金	762,000,000	0	0	762,000,000	0.012	R6.3.31	
令和元年度建設改良資金貸付金	0	1,117,000,000	0	1,117,000,000	0.030	R7.3.31	
計	3,137,750,000	1,117,000,000	822,740,400	3,432,009,600			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
大蔵省 資金運用部貸付金 第09001号	463,858,831	0	47,339,231	416,519,600	2.100	R10.3.1	
大蔵省 資金運用部貸付金 第10001号	939,341,215	0	85,352,251	853,988,964	2.100	R11.3.1	
大蔵省 資金運用部貸付金 第11001号	1,688,853,424	0	138,715,790	1,550,137,634	2.000	R12.3.1	
公営企業金融公庫 H13-070-0073-0	846,439,450	0	73,914,165	772,525,285	0.800	R12.3.20	
公営企業金融公庫 H14-070-0126-0	617,803,492	0	50,639,029	567,164,463	0.300	R13.3.20	
総務省 簡易生命保険資金 長02第314800号	492,797,206	0	33,845,538	458,951,668	0.600	R15.3.31	
公営企業金融公庫 H15-070-0129-0	612,844,740	0	45,190,813	567,653,927	0.700	R14.3.20	
財務省 財政融資資金貸付金 第14009号	876,067,788	0	55,987,093	820,080,695	0.600	R16.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第12011号	8,013,494,167	0	583,759,775	7,429,734,392	0.900	R14.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第13010号	1,534,387,299	0	104,690,861	1,429,696,438	0.700	R15.3.1	
公営企業金融公庫 H16-070-0129-0	2,190,421,711	0	153,930,541	2,036,491,170	0.250	R15.3.20	
財務省 財政融資資金貸付金 第15026号	1,077,189,297	0	65,325,470	1,011,863,827	0.400	R17.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第16025号	3,821,419,803	0	222,996,031	3,598,423,772	0.100	R18.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第16026号	33,936,751	0	1,980,353	31,956,398	0.100	R18.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第17001号	109,277,236	0	6,376,790	102,900,446	0.100	R18.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第17002号	43,834,972	0	2,557,957	41,277,015	0.100	R18.3.1	
公営企業金融公庫 H17-070-0047-0	66,090,061	0	4,375,236	61,714,825	0.100	R16.3.20	
公営企業金融公庫 H17-070-0048-0	26,450,856	0	1,751,076	24,699,780	0.100	R16.3.20	
大蔵省 資金運用部貸付金 第08009号	32,073,710	0	3,617,014	28,456,696	2.900	R9.3.25	
計	23,486,582,009	0	1,682,345,014	21,804,236,995			

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
役員退職慰労引当金	8,685,810	965,090	0	0	9,650,900	
退職給付引当金	6,106,572,280	521,814,421	391,816,362	0	6,236,570,339	
賞与引当金	595,463,825	634,652,302	595,463,825	0	634,652,302	
貸倒引当金	235,538,421	32,388,899	16,785,086	20,064,636	231,077,598	(注)
計	6,946,260,336	1,189,820,712	1,004,065,273	20,064,636	7,111,951,139	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権に係る引当額の洗替額および破産更生債権等の回収によるものであります。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,935,676	2,779	0	7,938,455	
計	7,935,676	2,779	0	7,938,455	

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	山梨県出資金	243,220,940	0	0	243,220,940	
	計	243,220,940	0	0	243,220,940	
資本剰余金	資本剰余金					
	特定施設費	0	0	0	0	
	運営費負担金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	工事負担金等	0	0	0	0	
	寄付金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間繰越積立金	2,088,161,581	518,640,846	0	2,606,802,427	(注)
	損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
	その他	29,617,800	0	0	29,617,800	
	計	2,117,779,381	518,640,846	0	2,636,420,227	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
	差引計	2,117,779,381	518,640,846	0	2,636,420,227	

(注) 当期増加額は、中期計画の積立金の処分に関する計画に従い固定資産を取得したことによるものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

ア 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,175,838,466	0	518,640,846	1,657,197,620	(注1)
建設改良積立金	4,629,312,720	1,730,236,807	0	6,359,549,527	(注2)
計	6,805,151,186	1,730,236,807	518,640,846	8,016,747,147	

(注1)

当期減少額は、中期計画の積立金の処分に関する計画に従い固定資産を取得したことによるものであります。

(注2)

当期増加額は、前期末処分利益からの積立てによるものであります。

イ 目的積立金の取崩しの明細

	区分	金額	摘要
その他	前中期目標期間繰越積立金	518,640,846	(注3)
	計	518,640,846	

(注3)

当期取崩し額は、中期計画の積立金の処分に関する計画に従い固定資産を取得したことによるものであります。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和元年度	0	3,389,754,000	3,389,754,000	0	0	3,389,754,000	0
合計	0	3,389,754,000	3,389,754,000	0	0	3,389,754,000	0

イ 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度 支給分	合計
期間進行基準	3,237,772,000	3,237,772,000
費用進行基準	151,982,000	151,982,000
合計	3,389,754,000	3,389,754,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医師臨床研修費補助金	23,563,979	0	0	0	0	23,563,979	県補助金
歯科医師臨床研修費補助金(配分)	707,580	0	0	0	0	707,580	県補助金
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	11,340,000	0	0	0	0	11,340,000	県補助金
分娩手当等支給事業補助金	4,213,000	0	0	0	0	4,213,000	県補助金
周産期母子医療センター運営事業補助金	12,163,000	0	0	0	0	12,163,000	県補助金
救急搬送受入支援事業費補助金	3,551,000	0	0	0	0	3,551,000	県補助金
エイズ中核拠点病院事業	577,075	0	0	0	0	577,075	県補助金
山梨県ドクターヘリ運用事業費補助金	245,093,000	0	0	0	0	245,093,000	県補助金
感染症指定医療機関運営事業費補助金	2,057,000	0	0	0	0	2,057,000	県補助金
山梨県がんゲノム医療推進事業費補助金	17,000,000	0	0	0	0	17,000,000	県補助金
新人看護職員卒後研修事業費補助金	1,820,000	0	0	0	0	1,820,000	県補助金
感染症外来協力医療機関整備事業補助金	928,000	0	0	0	0	928,000	県補助金
新型インフルエンザ等患者入院医療機関整備補助金	1,826,000	0	1,826,000	0	0	0	県補助金
新型コロナウイルス検査体制整備補助金	4,394,000	0	4,394,000	0	0	0	県補助金
精神・身体合併症患者医療提供体制整備補助金	18,000,000	0	18,000,000	0	0	0	県補助金
感染症外来医療機関設備整備事業補助金	154,000	0	154,000	0	0	0	県補助金
医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業補助金	64,000	0	0	0	0	64,000	国庫補助金
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	752,308	0	0	0	0	752,308	国庫補助金
計	348,203,942	0	24,374,000	0	0	323,829,942	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,200)	(2)	(0)	(0)
	20,915	1	0	0
職員	(1,151,028)	(322)	(0)	(0)
	8,365,369	1,099	391,816	70
合計	(1,152,228)	(324)	(0)	(0)
	8,386,284	1,100	391,816	70

(注1) 非常勤・有期雇用職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人山梨県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員給与及び退職手当については、「地方独立行政法人山梨県立病院機構職員給与規程」、

「地方独立行政法人山梨県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	県立中央病院	県立北病院	計	機構本部	合計	
営業収益	25,009,967,168	2,656,475,416	27,666,442,584	31,737,000	27,698,179,584	
医業収益	21,988,702,420	2,043,533,788	24,032,236,208	0	24,032,236,208	
運営費負担金収益	2,646,036,000	575,034,000	3,221,070,000	31,737,000	3,252,807,000	
資産見返負債戻入	52,646,958	36,659,476	89,306,434	0	89,306,434	
その他営業収益	322,581,790	1,248,152	323,829,942	0	323,829,942	
営業費用	22,673,960,891	2,490,127,754	25,164,088,645	130,435,954	25,294,524,599	
医業費用	22,673,960,891	2,490,127,754	25,164,088,645	0	25,164,088,645	
一般管理費	0	0	0	130,435,954	130,435,954	
営業利益	2,336,006,277	166,347,662	2,502,353,939	▲ 98,698,954	2,403,654,985	
営業外収益	315,282,750	16,986,093	332,268,843	0	332,268,843	
運営費負担金収益	136,269,000	678,000	136,947,000	0	136,947,000	
その他営業外収益	179,013,750	16,308,093	195,321,843	0	195,321,843	
営業外費用	1,240,590,765	66,597,092	1,307,187,857	2,627,416	1,309,815,273	
財務費用	178,342,084	1,076,243	179,418,327	0	179,418,327	
その他営業外費用	1,062,248,681	65,520,849	1,127,769,530	2,627,416	1,130,396,946	
経常利益	1,410,698,262	116,736,663	1,527,434,925	▲ 101,326,370	1,426,108,555	
総資産	30,253,661,583	5,215,582,548	35,469,244,131	11,931,368,691	47,400,612,822	
(主要資産内訳)						
固定資産	有形固定資産	21,965,078,494	3,176,662,295	25,141,740,789	5,656,586	25,147,397,375
流動資産	現金及び預金	843,158,963	680,105,898	1,523,264,861	8,319,009,732	9,842,274,593
	未収金	4,570,262,411	379,087,521	4,949,349,932	18,756	4,949,368,688

(注)セグメント区分については、地方独立行政法人山梨県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(15) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	4,090,100,514	
手当	2,492,592,621	
賞与	1,150,719,480	
賞与引当金繰入額	631,956,754	
賃金	523,821,517	
報酬	627,207,271	
退職給付費用	371,846,317	
法定福利費	1,184,075,673	11,072,320,147
材料費		
薬品費	6,024,190,450	
診療材料費	2,539,963,936	
医療消耗備品費	43,562,400	
給食材料費	1,797,722	
棚卸減耗費	12,727,705	8,622,242,213
減価償却費		
建物減価償却費	1,137,603,198	
構築物減価償却費	22,812,823	
器械備品減価償却費	797,097,212	
車両減価償却費	7,313,823	
無形固定資産減価償却費	44,405,639	2,009,232,695
経費		
厚生福利費	26,992,240	
報償費	192,283,270	
旅費	8,425,547	
職員被服費	10,996,363	
消耗品費	88,565,986	
消耗備品費	26,410,161	
光熱水費	432,196,101	
燃料費	20,920,513	
食糧費	3,156,210	
印刷製本費	13,944,628	
修繕費	230,006,026	
通信運搬費	18,312,523	

委託料	1,954,091,469	
賃借料	206,852,217	
保険料	37,415,048	
諸会費	6,639,895	
租税公課	134,050	
貸倒引当金繰入額	12,324,263	
手数料	18,317,821	
雑費	22,498,515	3,330,482,846
研究研修費		
研究材料費	40,788,869	
図書費	19,255,775	
旅費	30,391,048	
研究雑費	39,375,052	129,810,744
医業費用合計		25,164,088,645
一般管理費		
給与費		
役員報酬	15,480,000	
役員賞与	3,939,891	
役員退職慰勞引当金繰入額	965,090	
賞与	2,851,074	
賞与引当金繰入額	2,695,548	
退職給付費用	66,503,085	
法定福利費	1,225,032	93,659,720
減価償却費		
器械備品減価償却費	1,555,308	
無形固定資産減価償却費	3,147,852	4,703,160
経費		
厚生福利費	826,085	
報償費	980,001	
旅費	1,962,851	
委託料	20,314,105	
賃借料	1,062,886	
保険料	3,835,530	
手数料	1,582,198	
雑費	1,509,418	32,073,074
一般管理費合計		130,435,954

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	9,692,760	
普通預金	3,332,581,833	
定期預金	6,500,000,000	
計	9,842,274,593	

決算報告書

令和元年度決算報告書

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	27,544,000,000	27,643,597,116	99,597,116	
医業収益	23,965,000,000	24,066,960,174	101,960,174	入院料の増額、注射料の増額等
運営費負担金	3,253,000,000	3,252,807,000	▲ 193,000	
その他営業収益	326,000,000	323,829,942	▲ 2,170,058	
営業外収益	352,000,000	345,308,293	▲ 6,691,707	
運営費負担金	137,000,000	136,947,000	▲ 53,000	
その他営業外収益	215,000,000	208,361,293	▲ 6,638,707	
資本収入	1,117,000,000	1,120,100,000	3,100,000	
運営費負担金	0	0	0	
長期借入金	1,117,000,000	1,117,000,000	0	
その他資本収入	0	3,100,000	3,100,000	
その他の収入	0	0	0	
計	29,013,000,000	29,109,005,409	96,005,409	
支出				
営業費用	24,400,000,000	24,322,493,331	▲ 77,506,669	
医業費用	24,270,000,000	24,194,328,153	▲ 75,671,847	
給与費	11,160,000,000	11,077,235,797	▲ 82,764,203	退職給付費用の減少等
材料費	9,254,000,000	9,384,733,799	130,733,799	薬品費の増等
経費	3,691,000,000	3,593,466,255	▲ 97,533,745	光熱水費、委託費の減少等
研究研修費	165,000,000	138,892,302	▲ 26,107,698	
一般管理費	130,000,000	128,165,178	▲ 1,834,822	
営業外費用	189,000,000	180,996,960	▲ 8,003,040	
資本支出	4,673,000,000	4,116,515,815	▲ 556,484,185	
建設改良費	2,163,000,000	1,607,259,529	▲ 555,740,471	器械備品購入予定の不執行等
償還金	2,506,000,000	2,505,085,414	▲ 914,586	
その他資本支出	4,000,000	4,170,872	170,872	
その他の支出	0	0	0	
計	29,262,000,000	28,620,006,106	▲ 641,993,894	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令和元年度事業報告書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

地方独立行政法人 山梨県立病院機構

目 次

1 山梨県立病院機構の概要

(1) 法人名	1
(2) 本部の所在地	1
(3) 設立年月日	1
(4) 役員の状況	1
(5) 職員の状況	1
(6) 病院の概要	1
(7) 組織	3
(8) 病院の沿革	4

2 業務実績報告

(1) 総括	4
(2) 項目別	5
(3) 資本金の額	11
(4) 役員の氏名、役職、任期及び経歴	12
(5) 常勤職員の数	12
(6) 非常勤職員の数	12

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表	13
(2) 財務諸表の科目	15

4 財務諸表

(1) 財務諸表の概要	17
(2) 重要な施設等の整備等の状況	19
(3) 予算及び決算の概要	20

5 事業の説明

事業の概要及び事業の財源	21
--------------	----

地方独立行政法人 山梨県立病院機構事業報告書

1 山梨県立病院機構の概要

(1) 法人名

地方独立行政法人 山梨県立病院機構

(2) 本部の所在地

甲府市富士見一丁目1-1

(3) 設立年月日

平成22年4月1日

(4) 役員の状況（令和2年度）

地方独立行政法人山梨県立病院機構定款により、理事長1人、理事5人以内、監事2人以内

理事長 小俣政男

理事 平賀幸弘、宮田量治、内藤正浩

監事 柴山 聡、加藤隆博

(5) 職員の状況（令和2年5月1日現在）

現員数 計 1,587人

(医師223人、医療技術215人、看護900人、事務職員126人、技能労務職員123人)

(6) 病院の概要（令和2年4月1日現在）

病 院 名	山梨県立中央病院	
所 在 地	甲府市富士見一丁目1-1	
開院年月日	明治9年5月29日	
院 長	平賀 幸弘	
診 療 科 目	内科（呼吸器）、内科（消化器）、内科（循環器）、内科（糖尿病・内分泌）、内科（腎臓）、内科（血液）、内科（リウマチ・膠原病科）、精神科、神経内科、小児科、新生児内科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、呼吸器外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、麻酔科、緩和ケア科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、臨床検査科、救急科、歯科口腔外科	
病 床 数	一 般	622床（ICU等特殊病床62床含む）
	結 核	16床
	感 染 症	2床
	精神病床	4床
	計	644床
看護職員実質配置 看護師割合	一般（感染症病棟含む）7対1 70%以上 結核 7対1 70%以上	

病 院 名	山梨県立北病院
所 在 地	韮崎市旭町上條南割 3 3 1 4 - 1 3
開院年月日	昭和 2 9 年 1 月 1 日
院 長	宮田 量治
診 療 科 目	精神科
病 床 数	1 8 8 床
看護職員実質配置	精神 1 5 対 1 (児童・思春期病棟と精神科救急病棟については、1 0 対 1)
看護師割合	7 0 % 以上

(8) 病院の沿革

県立中央病院は、明治9年5月に開設以来、山梨県における基幹病院として、県民の需要に基づき、医学・医術の進歩に対応した適正な医療を提供してきた。

その後、昭和45年に建設された病院建物の老朽化に伴い、平成10年3月に、新中央病院の建設工事に着手し、平成13年9月に第一期分が開院、平成17年3月に全院開院した。

新病院建設を契機に、救命救急医療や総合周産期母子医療、がん医療などの診療機能の整備、充実を図り、公的医療機関でなければ対応困難な高度、特殊、先駆的な医療を実施し、本県における医療水準の向上に努め、県民の健康の回復、保持、増進に寄与してきた。

平成24年4月からドクターヘリの運航を開始し、全県にわたり均質な救急医療の提供が可能となっている。また、がん医療を強力に推し進めていくため、平成26年度から、化学療法科（通院加療がんセンター）、緩和ケア科、放射線治療科及びゲノム解析センターを医療局から分離し、がん相談支援センター機能を併せて、がんセンター局を新設した。

県立北病院は、昭和29年1月に県立精神病院として開設し、精神科基幹病院として救急・急性期から早期・長期のリハビリテーション等、治療の継続性に重きを置いて、質の高い精神科医療を提供している。

昭和41年8月に県立北病院に改称し、平成2年の病院全面改築工事を経て、デイケアや児童思春期精神科医療を開始した。

平成17年からは、精神科救急に対応する高い基準の病棟を開設し、また、児童思春期精神科医療においては関係機関と連携して重点的に取り組んでいる。

さらに、平成22年度から心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関として、高度で専門的な入院医療を提供している。

県立病院の経営については、国の医療費抑制策、年々増加する人件費、材料費等病院経営を取り巻く環境が非常に厳しくなり、今後の県立病院のあり方を検討してきた結果、平成22年4月から公務員型の地方独立行政法人へ移行した。

県民に信頼される質の高い医療の提供、業務運営の改善及び効率化等を目標に、5年を期間として、県が策定する中期目標を達成するため、中期計画、年度計画を定め、目標の実現に取り組んでいる。

2 業務実績報告

(1) 総括

中央病院では、当院の理念達成や地域に根ざし、安全・安心、信頼と納得の得られる質の高い医療サービスを効率的に提供するため、公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する「病院機能評価」の認定を受けた。また、検査結果の信頼性を確保するため、臨床検査室の品質と能力に関する特定要求事項に関する国際規格ISO15189を取得した。

増加する救急患者への対応、三次救急以外の患者を診察する治療スペースを確保するため、二次救急処置室の再整備を行った。また、精神、身体疾患の合併症患者に対する適正な医療を提供するため、中央病院に精神疾患の患者が救急搬送された際、入院治療で精神科の治療が可能となる「精神身体合併症病棟」を開設した（個室4床）。

北病院では、退院後、地域で生活する重症通院患者の多様かつ増大する医療ニーズに対して継続的に支援を行うため、訪問看護ステーションの設置、運営に関する検討を進め、平成31年4月に開所、サービスを開始した。

法人全体では、経常利益は14億2,611万円、純利益は12億8,903万円を確保した。

(2) 項目別

○政策医療の提供

・県立中央病院

がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、引き続き、一層の高度化、専門化に取り組んだ。

①救命救急医療

救命救急センターでは、各消防本部からの要請により、24時間体制で三次救急患者を受け入れた。また、二次救急患者など必ずしも救命救急センターの対応症例でない患者についても受け入れた。

ドクターヘリ、ドクターカーによる救命救急活動を実施した。

これら増加する救急患者への対応、三次救急以外の患者を診察する治療スペースを確保するため、令和2年3月に二次救急処置室の再整備を行った。

②総合周産期母子医療

山梨大学医学部附属病院などと役割分担し、県内全てのハイリスクの妊婦等を対象に受け入れ、専門的な医療を提供した。

胎児超音波スクリーニング検査などにより、胎児の疾患の早期発見に努めるとともに、分娩までの継続的なサポートを実施した。

③がん医療

東京大学医学部附属病院のがんゲノム医療連携病院として、がんゲノム遺伝子パネル検査を実施した。

遺伝性乳がん卵巣がん症候群の診断を行う基幹施設指定され、この領域で、将来のがん発生リスクの高い患者のがん関連遺伝学的検査を実施した。

ロボット手術の対象手術を拡大（縦隔腫瘍）した。

④難病（特定疾患）医療

難病医療拠点病院として、山梨大学医学部附属病院と役割分担を行う中で、神経難病を除く特定疾患医療の患者を受け入れ、適切な医療を提供した。

⑤エイズ医療

エイズ治療中核拠点病院として、県内の拠点病院を支援するとともに、医師、看護師による治療、薬剤師による服薬指導、臨床心理士によるカウンセリングなど、多職種による専門的な医療を提供した。また、臨床心理士を含むHIV部会やエイズ研修会を開催した。

⑥感染症医療

第1種感染症指定医療機関として、専門医及び感染症専従看護師により、感染症発生時の迅速な対応と感染症医療の充実、強化を図った。感染対策室に専従の看護師を2名増員し、感染対策の更なる強化を図った。

県からの要請に基づき、新型コロナウイルス患者9名を受け入れた。

・県立北病院

平成27年2月から、県の精神科救急医療体制の24時間化に対応し、早急に医療の必要性のある患者の受診相談に応じる精神科救急受診相談センターの業務の一部を担うとともに、センターで救急医療が必要と判断された患者を常時対応型病院として受け入れている。

① 精神科救急・急性期医療

スーパー救急病棟2病棟への入院患者に対しては、短期・集中的な治療を実施した。

また、毎週、医師、看護師、ケースワーカー、デイケアに携わるコメディカルスタッフによるケース会議を開催し、患者の治療、退院促進、退院後のリハビリテーション等について、総合的で一貫した医療を提供した。

② 児童思春期精神科医療

県内医療ネットワーク体制の中で唯一の児童・思春期病棟を持つ病院として、看護師配置を10:1とし、専従のコメディカルを配置するなど、手厚い医療を提供した。また、増加傾向にある児童・思春期患者に対応するため、児童思春期の初診時の診断及び治療を標準化し、児童思春期専門医による指導体制を確立することで、より高度で専門的な診療を実施するとともに、平成30年12月から、児童思春期病床を20床から23床に増床した。

③ 心神喪失者等医療観察法に基づく医療

入院患者に対しては、多職種治療チーム(MDT)による充実した医療を提供し、対象者の社会復帰を促進した。また、退院後の通院対象者に対しても、引き続きMDTによる治療体制を継続するとともに、デイケアや訪問看護も実施し、最適な医療を提供した。

④ 重度・慢性入院患者への医療

退院が困難な重度・慢性入院患者に対し、症例に応じてクロザピンやm-ECTなどを行うとともに、MDTによる治療体制を構築し、治療に当たった。

⑤ 重症通院患者への医療

退院後、地域で生活する重症通院患者の多様かつ増大する医療ニーズに対して継続的に支援を行うため、訪問看護ステーションの設置、運営に関する検討を進め、平成31年4月に開所、サービスを開始した。

○ 質の高い医療の提供

① 医療従事者の育成、確保及び定着

県外の学生も含め幅広く人材を確保するため、レジナビフェアへの出展等積極的な広報活動を展開するとともに、レイトスプリングキャンプ等を実施した。これらにより、平成31年度初期臨床研修において、18人の定員で募集を行ったところ、令和2年度総合研修プログラムのマッチ率は94.4%となった。

医師や看護師の業務負担の軽減を図るため、医療事務作業補助者2名、看護補助者13名を増員した。

② 7対1看護体制への柔軟な対応

看護職員の確保・定着を強化するため、キャリアサポートルームを設置し、看護師2名を専従とした。

看護職が安心して働き続けられる環境整備と看護の質の向上のため、DinQL(労働と看護の向上のためのデータベース)事業に参加した。

また、パートナーシップ・ナーシング・システムの定着、指導体制の見直しに

よる教育支援の実践、体験型のシミュレーション研修などニーズに沿った研修の実施等の取り組みを行った。また、新任看護職員の間関係の構築、連帯感の向上を図るため、5月に清里で1泊2日の宿泊研修を実施した。

③医療の標準化と最適な医療の提供

DPCから得られる情報を元に、当院と他のDPC参加病院の診療内容を比較し、各種医療資源（処置、検査、投薬、手術等）の投下状況を分析した。また、このDPCの分析データを活用してクリニカルパスの新設や見直しを随時行った。

当院の理念達成や地域に根ざし、安全・安心、信頼と納得の得られる質の高い医療サービスを効率的に提供するため、公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する「病院機能評価」の認定を受けた。

増加する救急患者への対応、三次救急以外の患者を診察する治療スペースを確保するため、二次救急処置室の再整備を行った。

④高度医療機器の計画的な更新・整備

高度医療機器の整備にあたり、機能・性能等と整備に係る費用のバランスを考慮し、「手術用ナビゲーションシステム」調達の際には、プロポーザル方式を採用した。また、「複合的機能を有する電気手術器」調達の際には、4年間の保守契約も含めた一般入札を行った。

⑤病院施設の計画的な修繕・改善

増加する救急患者への対応、三次救急以外の患者を診察する治療スペースを確保するため、二次救急処置室の再整備を行った。

身体科、精神科の双方において入院治療が必要となった方を対象に、各診療分野のさらなる連携によりこれまで以上に良質な医療を提供するため、精神身体合併症病棟の増築工事（4床）を行った。

○県民に信頼される医療の提供

①医療安全対策の推進

医療安全管理室に専従看護師2名を増員し、医療安全の更なる強化を図った。

全職員が必ず年に2回医療安全研修へ参加できるよう、研修の開催回数を増やすとともに、その出欠席を確認するためのシステムを導入した。

医療安全管理システムの組織図や事故発生時の連絡ルートを現状に沿って改訂した。また、医療発生時の対応マニュアル、フローの見直しを行った。

②医療倫理の確立

倫理委員会で、院内で行われる医療行為及び医学の研究に関し、倫理的、社会的観点から審査を行った。

東京大学大学院死生学・応用倫理センターの特任教授を招いて「臨床倫理」をテーマに講演会を開催するとともに、eラーニング研修を3日間実施した。

③患者・家族との信頼・協力関係の構築

入院などの説明をワンストップで行う入退院センターの面談室を3室から10室に増やすとともに、先行して内科、外科、泌尿器科で実施している説明を全診療科に拡大した。

④医薬品の安心、安全な提供

全17病棟に薬剤師を配置し、病棟薬剤業務の拡充を図るとともに、患者とのコミュニケーションを図りながら、患者が納得して服薬できるように服薬指導を行った。

平成29年7月に中央病院で発生した薬剤紛失事案について、県に提出した改善計画を継続して実行することにより、薬剤管理の一層の強化と再発防止に取り組んだ。

⑤患者サービスの向上

入院などの説明をワンストップで行う入退院センターの面談室を3室から10室に増やし、説明を全診療科に拡大した。

きめ細やかな医療相談や患者への診察案内を行うため、看護師長経験者3名を「医療コンシェルジュ」に任命した。

代表電話への繋がり難さを解消するため、平成31年4月より電話交換手を1名増員し、3名体制とした。

⑥診療情報の適切な管理

紙カルテは、電気錠により入室が制限されているカルテ庫において適切に保管した。退院時要約の記載率を毎月9割以上達成するよう管理を徹底し、6月に「診療録管理体制加算1」を取得した。また、令和2年12月の電子カルテ更新に向け、準備を進めた。

○医療に関する調査及び研究

①新薬開発等への貢献

中央病院では、新規13件、継続32件の治験のほか、臨床研究や製造販売後調査を、北病院では、精神科分野の臨床研究や製造販売後調査を実施した。

また、「医師主導治験に係る業務手順書」を作成し、製薬会社ではなく、医師主導の治験を開始するとともに、治験に参加経験のない産科、眼科において、初めて治験を開始した。

②各種調査研究の推進

看護の質の向上を目指して、県立大学と共同研究を行った。令和元年度は、中央病院では13の研究テーマのうち、「整形外科における大腿骨頭骨骨折せん妄患者への看護介入状況と課題」など12テーマを共同研究として実施した。

○医療に関する技術者の研修

①医療従事者の研修の充実

研修会、学会参加旅費、負担金、認定看護師受講料、研修医指導用図書購入費等の職員研究研修に係る必要額を予算計上し、資格取得を支援するとともに、資格を取得しやすい環境を整えた。

②県内の医療水準の向上

がん医療従事者研修会（7回）やエイズ研修会（1回）等を実施した。また、看護師、薬剤師等の実習生を受け入れた。

○医療に関する地域への支援

①地域医療機関との協力体制の強化

入院などの説明をワンストップで行う入退院センターの面談室を3室から10室に増やすとともに、先行して内科、外科、泌尿器科で実施している説明を全診療科に拡大した。

地域医療を担う連携登録医（かかりつけ医）等の資質向上を図るため、地域連

携研修会を開催した。

②地域医療への支援

CT、MRI、RIの放射線検査機器を活用し、開業医等からの依頼検査を実施した。

県内の地域医療機関に勤務する自治医科大学の卒業生の研修を中央病院で受け入れた（飯富病院1人、塩川病院1人、上野原市立病院1名）。

北病院では、塩川病院から精神科医師の派遣依頼を受け、医師派遣協定を締結し、毎週1日医師の派遣を実施した。

③地域社会への協力

救急救命士の育成のため、就業前実習、再教育実習、薬剤投与実習等を実施するとともに、県立大学等の看護師養成機関の授業や研修等に職員を講師として派遣した。また、捜査機関等からの照会、調査に協力した。

○災害時における医療救護

①医療救護活動の拠点機能

12月14日に職員約300人による大規模災害時対応訓練を実施した。

また、化学薬品等により汚染された傷病者の迅速な受け入れ、処置を行うため、NBC（核・生物・化学）訓練を実施した。

②他県等の医療救護への協力

台風15号による千葉県内の大規模な停電や家屋被害に伴い、災害支援研修として看護師3名、業務調整員（ロジ）1名を9月13日～16日の期間、亀田総合病院（千葉県鴨川市）に派遣した。

台風19号による千曲川氾濫に伴い、DMAT隊員として医師2名、看護師2名、業務調整員（ロジ）2名を10月14日～16日の期間、長野県に派遣した。

新型コロナウイルスの集団感染に伴い、DMAT隊員として医師2名、看護師2名、業務調整員（ロジ）3名を2月17日～18日の期間、クルーズ船「ダイヤモンドプリンセス号」に派遣した。

○医療環境の変化に対応できる運営体制の構築

中央病院では「病院会議」、北病院では「院内連絡会議」を通じ、院内の重要事項、課題等について病院全体で情報の共有化を図った。

中央病院の「病院会議」において各部署の優れた取り組みを発表させ、業務改善の重要性について病院全体への意識付けを図った。

検査結果の信頼性を確保するため、臨床検査室の品質と能力に関する特定要求事項に関する国際規格ISO15189を取得した。

○効率的な業務運営の実現

委託業務の内容や是非当の見直しについて検討する契約等監視委員会を立ち上げ、12の委託業務について、委託の是非や見直し等について協議を行った。また、医療機器等の保守料を削減するため、これまで機器ごとに保守契約を締結していた放射線機器等について、一括して保守契約を締結した。

○経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の削減

①診療報酬請求の事務の強化

診療報酬の迅速かつ適正な算定を行うため、柔軟な人員配置などにより、診療報酬請求体制の強化を図った。また、診療報酬適正化に向けDPC担当は、病棟クラーク業務及び医師等に対して、診療報酬制度の周知・啓発に努めた。

②料金収入の見直し

乳がんが再発するリスクを測定する「オンコタイプDX検査」について、他病院と比較して高額であることから、料金の引き下げを行った。また、消費税増（8%→10%）を反映させた料金の見直しを行った。

③未収金対策

患者サービスの向上と未収金対策として、土曜日、日曜日などの休日に退院する患者に対して、退院までに請求を行う即日請求の取り組みを実施した。また、病棟ごとの即日請求率を病院会議で明示するなど、職員への啓発を図った。

④材料費の適正化

中央病院において、共同購入組織である日本ホスピタルアライアンスに平成28年4月から加盟し、令和元年度は9分野の共同購入に参加し、9,400万円の経費削減を図ることができた。

後発医薬品採用数は、前年度と比べて0.9%増の667品目、後発医薬品購入割合は、0.31ポイント減の10.21%となった。また、中央病院は、入院外来合わせて後発品使用割合が85%以上（97.1%）であるため、後発医薬品使用体制加算の中で最も得点の高い「1.45点」の算定が可能となり、機能係数Iにおいて0.0014の評価対象となった。

○事務部門の専門性の向上

プロパーの事務職員1人を採用した。

令和2年度から、クリニカルパスの分析の専門部署である病院機能管理担当を設置した。

○職員の経営参画意識の向上

①経営関係情報の周知

中央病院の「病院会議」、北病院の「院内連絡会議」において、病院全体の情報交換や意見交換、共通認識の醸成を行い、各科の入院、外来の稼働額を前年同期と比較図示化し、前年同月に比べ稼働額が減った診療科については、その要因を探り、対策を立てることにより、職員の経営参画意識を高めた。

②取組の共有化

「病院会議」、「院内連絡会議」において、中期計画等について説明し、共通認識を持って、日々の業務に取り組んだ。

③職員提案の奨励

職員が病院経営について自由に提案する職員提案の募集を行った。平成26年度からは、プロジェクト“KAIZEN”とプロジェクト“坂の上の雲”の2部門で募集を行っているが、令和元年度は29件の提案があった。

○職場環境の整備

①働きやすい職場環境の整備

職員の心身の健康を維持するため、平成31年4月から中央病院に「健康管理室」を新設し、専従の保健師を配置した。

職員のワーク・ライフ・バランスの推進と働きやすさ向上ため、令和元年度は、夏季休暇の取得可能を5月～11月とした。

②資格取得を含む研修の充実

管理職、リーダー、主任へ昇任した職員を対象に、管理職研修、リーダー研修、主任研修を実施した。

③公平で客観的な人事評価システムの導入

職員の能力や業務の実績を適切に評価し、その結果を人材育成や人事管理、給与等の基礎資料として活用するため、人事評価制度の運用をしている。

○保健医療行政への協力

中央病院では、がん診療連携拠点病院、三次救急医療を担う救命救急センター、県内の周産期医療の中核をなす総合周産期母子医療センター及び難病医療拠点病院等として、北病院では、精神科救急医療体制の24時間化における精神科救急受診相談センター業務の一部を担うとともに常時対応型病院として、また認知症対策における認知症疾患医療センター等として、県の保健医療に係る重要施策に貢献した。

県が主催する各種委員会等に職員を派遣した。また、医療法第25条に基づく、病院への立入検査業務に放射線技師を派遣した。

○法令・社会規範の遵守

法人業務の適正化を確保するため、「内部統制」、「リスク管理」、「外部通報、内部通報制度」等に関する規程を施行した。

○積極的な情報公開

病院機構、中央病院、北病院がそれぞれホームページを開設しており、年度計画や決算状況、理事会の議事録等を公表するとともに、法人組織や診療案内、研修内容や公開講座の案内、採用情報等も掲載した。

(4) 役員の名、役職、任期及び経歴

職名	氏名	任期	担当	経歴
理事長	小俣 政男	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日		平成 4 年 4 月 東京大学医学部教授 平成 22 年 4 月 現職
理事	神宮寺 禎巳	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	中央病院 院長	平成 28 年 4 月 中央病院副院長 平成 29 年 4 月 現職
理事	宮田 量治	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	北病院 院長	平成 15 年 4 月 北病院副院長 平成 30 年 4 月 現職
理事	内藤 正浩	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	本部 事務局長	平成 28 年 4 月 現職
監事 (非常勤)	加藤 隆博	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和元年度財務諸表 承認日		平成 22 年 4 月 現職
監事 (非常勤)	柴山 聡	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和元年度財務諸表 承認日		平成 30 年 4 月 現職

(5) 常勤職員の数

常勤職員は令和 2 年 1 月 1 日（山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第 21 条の規定により報告した職員数の基準日）において 1, 177 人（前年比 62 人増加、5.6%増）及び平均年齢は 37.1 歳並びに法人への派遣者数は 15 名となっています。

(6) 非常勤職員の数

非常勤職員は令和 2 年 1 月 1 日において 310 人となっています。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	31,363	固定負債	30,024
有形固定資産	25,147	移行前地方債償還債務	20,108
無形固定資産	153	長期借入金	2,597
投資その他の資産	6,063	退職給付引当金	6,237
流動資産	16,037	その他引当金	10
現金及び預金	9,842	長期PFI債務	12
有価証券	1,000	その他	1,061
未収金	4,866	流動負債	5,191
棚卸資産	324	一年以内返済予定移行前地方債償還債務	1,697
その他	5	一年以内返済予定長期借入金	835
		未払金	1,838
		一年以内返済予定PFI債務	46
		賞与引当金	635
		その他	141
		負債合計	35,215
		純資産の部	金額
		資本金	243
		資本剰余金	2,636
		利益剰余金	9,306
		純資産合計	12,185
資産合計	47,401	負債純資産合計	47,401

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

②損益計算書

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益(A)	28,030
医業収益	24,032
運営費負担金収益	3,390
補助金等収益	324
その他収益	285
経常費用(B)	26,604
医業費用	25,164
一般管理費	130
財務費用	179
その他費用	1,130
臨時損益(C)	▲137
当期純利益(A-B+C)	1,289

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュフロー(A)	1,276
材料の購入による支出	▲ 9,780
人件費支出その他業務支出	▲ 14,936
医業収入	23,639
運営費負担金収入	1,993
その他の業務活動による収入	495
利息の受払等	▲ 135
II 投資活動によるキャッシュフロー(B)	▲ 1,856
III 財務活動によるキャッシュフロー(C)	▲ 37
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	▲ 617
V 資金期首残高(E)	3,959
VI 資金期末残高(F=D+E)	3,342

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

科目	金額
I 業務費用	2,516
損益計算書上の費用	26,742
(控除)医業収益	▲ 24,031
(控除)賃貸料収益等	▲ 195
(うち減価償却充当補助金相当額)	▲ 89
II 機会費用	0
III 行政サービス実施コスト	2,516

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

固定資産

- 有形固定資産 : 土地、建物、器械備品など
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など
- 投資その他の資産 : 満期保有目的債券など

流動資産

- 現金及び預金 : 現金、預金
- 有価証券 : 一年以内に満期が到来する満期保有目的債券など
- 未収金 : 医業収益、医業外収益に対する未収金
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料など

固定負債

- 移行前地方債償還債務 : 地方独立行政法人移行時に引継いだ債務
(地方公営企業等金融公庫、財政融資資金、市中銀行)
- 長期借入金 : 地方独立行政法人移行後に設立団体から借入れた資金
- 退職給付引当金 : 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
- その他引当金
(役員退職慰労引当金) : 役員が退職等した際に支払われる退職慰労金に備えて設定される引当金
- 長期PFI債務 : PFIにより建設した固定資産に関する債務

流動負債

- 一年以内返済予定移行前地方債償還債務 : 一年以内に返済期限が到来する移行前地方債償還債務
- 一年以内返済予定長期借入金 : 一年以内に返済期限が到来する長期借入金
- 未払金 : 医薬品、診療材料、委託契約、賃貸借契約等にかかる未払債務
- 一年以内返済予定PFI債務 : 一年以内に返済期限が到来するPFIにより建設した固定資産に関する債務
- 賞与引当金 : 次期に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち当期に負担すべき額(当期発生分)を見積計上した引当金

純資産

- 資本金 : 設立団体による出損金
- 資本剰余金 : 設立団体から交付された固定資産価額及び前中期目標期間の繰越利益を財源として取得した固定資産取得価額
- 利益剰余金 : 業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

医業収益	: 医業（入院診療、外来診療等）にかかる収益
運営費負担金収益	: 地方独立行政法人法第 85 条第 1 項の規定により病院事業を行うために設立団体が負担する経費
補助金等収益	: 国又は設立団体からの補助金
医業費用	: 医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、減価償却費など
一般管理費	: 本部組織にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）、役職員にかかる退職給付費用など
財務費用	: 移行前地方債償還債務又は長期借入金に係る支払利息、払込手数料など
臨時損益	
臨時利益	: 固定資産の売却益など
臨時損失	: 固定資産の除却損など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す

材料の購入による支出

医業を行うための医薬品等の材料費購入による支出など

人件費支出その他業務支出

医業を行うための人件費による支出など

医業収入

医業（入院診療、外来診療等）にかかる収入

運営費負担金収入

地方独立行政法人法第 85 条第 1 項の規定により病院事業を行うために設立団体が負担する経費にかかる収入

その他の業務活動による収入

実習料収入、賃貸料収入などの業務活動による収入

利息の受払等

預金、有価証券、長期借入金、移行前地方債償還債務等に関する利息の受払いによる収入及び支出

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払出による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、PFI 債務返済による支出など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から設立団体の財源によらない自己収入を控除したもの

機会費用

設立団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常収益、経常費用、当期純利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

令和元年度の経常収益は28,030百万円と、前年度と比較して1,139百万円増(4.2%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収益が1,407百万円増(6.2%増)となったことが主な要因です。

(経常費用)

令和元年度の経常費用は26,604百万円と、前年度と比較して1,456百万円増(5.8%増)となっています。これは、前年度と比較して医業費用が1,267百万円増(5.3%増)となったことが主な要因です。

(当期純利益)

令和元年度の当期純利益は1,289百万円と、前年度と比較して441百万円減(25.5%減)となっています。

これは、前年度と比較して経常利益が318百万円減(18.2%減)及び臨時損失が124百万円増(913.3%増)となったことが主な要因です。

(資産)

令和元年度末現在の資産合計は47,401百万円と、前年度と比較して729百万円減(1.5%減)となっています。これは、前年度と比較して現金及び預金が617百万円減(5.9%減)となったことが主な要因です。

(負債)

令和元年度末現在の負債合計は35,215百万円と、前年度と比較して2,018百万円減(5.4%減)となっています。これは、前年度と比較して長期借入金、移行前地方債償還債務が1,388百万円減(5.2%減)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,276百万円の収入となり、前年度と比較して1,523百万円の収入減(54.4%減)となっています。これは、前年度と比較して材料の購入による支出が1,663百万円増(20.5%増)となったこと

が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,856百万円の支出となり、前年度と比較して417百万円の支出増(29.0%増)となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産の取得による支出が765百万円増(83.4%増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは37百万円の支出となり、前年度と比較して528百万円の支出減(93.5%減)となっています。これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が355百万円増(46.6%増)となったこと及び長期借入金の返済による支出が440百万円減(34.8%減)となったことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経 常 収 益	25,723	25,909	26,639	26,892	28,030
経 常 費 用	24,390	24,088	24,539	25,148	26,604
当 期 純 利 益	1,275	1,620	1,734	1,730	1,289
資 産	50,192	48,603	48,013	48,130	47,401
負 債	44,380	41,170	38,847	37,234	35,215
利 益 剰 余 金	4,337	5,498	7,175	8,535	9,306
業 務 活 動 に よ る キャッシュフロー	1,918	1,984	2,185	2,800	1,276
投 資 活 動 に よ る キャッシュフロー	▲ 1,700	▲ 4,045	▲ 1,536	▲ 1,439	▲ 1,856
財 務 活 動 に よ る キャッシュフロー	114	▲ 306	▲ 663	▲ 565	▲ 37
資 金 期 末 残 高	5,544	3,177	3,163	3,959	3,342

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

経常利益は1,426百万円と、前年度と比較して318百万円減(18.2%減)となっています。これは、中央病院の医業費用が前年度と比較して1,333百万円増(6.2%増)となったことが主な要因となっています。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県立中央病院	1,103	1,739	1,980	1,732	1,411
県立北病院	333	201	219	68	117
法人本部	▲ 103	▲ 119	▲ 101	▲ 56	▲ 101
合計	1,333	1,821	2,099	1,744	1,426

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は47,401百万円と、前年度と比較して729百万円減(1.5%減)となっています。これは、北病院の資産が前年度と比較して497百万円減(8.7%減)となったことが主な要因です。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県立中央病院	34,974	32,096	31,529	30,688	30,254
県立北病院	7,983	5,762	5,750	5,713	5,216
法人本部	7,235	10,745	10,734	11,729	11,931
合計	50,192	48,603	48,013	48,130	47,401

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

令和元年度の行政サービス実施コストは2,516百万円と、前年度と比較して187百万円増(8.0%増)となっています。これは、業務費用が187百万円増(8.0%増)となったことが主な要因です。

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務費用	2,950	2,534	2,520	2,329	2,516
損益計算書上の費用	24,448	24,316	24,967	25,162	26,742
(控除)医業収益	▲ 21,304	▲ 21,493	▲ 22,245	▲ 22,624	▲ 24,031
(控除)賃貸料収益等	▲ 193	▲ 289	▲ 201	▲ 209	▲ 195
(うち減価償却充当補助金相当額)	(143)	(138)	(125)	(95)	(89)
機会費用	-	0	0	-	0
行政サービス実施コスト	2,950	2,534	2,521	2,329	2,516

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等
なし
- ② 当事業年度において建替整備中の主要施設等
なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
営業収益	25,167	25,191	25,221	25,345	26,234	26,184
医業収益	21,328	21,337	21,426	21,525	22,341	22,275
運営費負担金	3,571	3,571	3,520	3,520	3,603	3,620
その他営業収益	268	282	275	300	290	289
営業外収益	420	434	476	470	377	369
運営費負担金	230	229	169	169	157	157
その他営業外収益	190	204	307	301	220	212
資本収入	1,690	1,300	1,119	917	637	637
運営費負担金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,690	1,300	1,119	917	637	637
その他資本収入	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
計	27,277	26,924	26,816	26,732	27,248	27,191
支出						
営業費用	21,515	21,133	21,798	21,104	22,242	22,007
医業費用	21,350	20,980	21,642	20,954	22,118	21,875
給与費	9,355	9,326	9,882	9,834	10,167	10,217
材料費	8,492	8,267	7,858	7,691	8,251	8,067
経費	3,390	3,290	3,769	3,314	3,571	3,472
研究研修費	113	97	133	115	129	118
一般管理費	165	153	156	150	124	132
営業外費用	327	320	239	318	214	215
資本支出	5,905	5,422	4,839	4,231	3,996	3,987
建設改良費	3,027	2,544	1,872	1,263	972	947
償還金	2,878	2,878	2,967	2,968	3,009	3,009
その他資本支出	-	-	-	-	15	30
その他の支出	-	-	-	-	-	-
計	27,747	26,874	26,876	25,653	26,452	26,209

区分	平成30年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
営業収益	26,784	26,472	27,544	27,644
医業収益	22,969	22,656	23,965	24,067
運営費負担金	3,487	3,487	3,253	3,253
その他営業収益	328	329	326	324
営業外収益	339	366	352	345
運営費負担金	145	146	137	137
その他営業外収益	194	220	215	208
資本収入	762	762	1,117	1,120
運営費負担金	-	-	-	-
長期借入金	762	762	1,117	1,117
その他資本収入	-	-	-	3
その他の収入	-	-	-	-
計	27,885	27,600	29,013	29,109
支出				
営業費用	22,995	22,746	24,400	24,322
医業費用	22,885	22,662	24,270	24,194
給与費	10,573	10,593	11,160	11,077
材料費	8,539	8,422	9,254	9,385
経費	3,620	3,499	3,691	3,593
研究研修費	153	148	165	139
一般管理費	110	84	130	128
営業外費用	228	226	189	181
資本支出	4,601	4,633	4,673	4,117
建設改良費	1,599	1,133	2,163	1,607
償還金	2,960	2,959	2,506	2,505
その他資本支出	42	540	4	4
その他の支出	-	-	-	-
計	27,824	27,605	29,262	28,620

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているのので、端数において合計とは一致しないものがあります。

5. 事業の説明

事業の概要及び事業の財源

当機構は、山梨県の基幹病院として求められる政策医療を的確に実施するとともに、高度・特殊・先駆的な医療の推進をはじめ、県民に信頼される質の高い医療を提供することを目的としています。

当機構の経常収益は 28,030 百万円で、その内訳は、診療報酬等の自己収入 24,032 百万円（経常収益の 85.7%）、運営費負担金収益 3,390 百万円（12.1%）、補助金等収益 324 百万円（1.2%）、財務収益 45 百万円（0.2%）、その他の収益 239 百万円（0.8%）となります。

経常費用は 26,604 百万円で、その内訳は、給与費 11,166 百万円（経常費用の 42.0%）、材料費 8,622 百万円（32.4%）、減価償却費 2,014 百万円（7.6%）、委託費 1,974 万円（7.4%）、控除対象外消費税等 1,048 百万円（3.9%）、光熱水費 432 百万円（1.6%）、その他の費用 1,348 百万円（5.1%）となっています。